

29 就業支援・職業能力開発等の推進について

(厚生労働省)

【内容】

- (1) 障害者の多い障害保健福祉圏域については、就職を希望する障害者の利便性を考慮し、「障害者就業・生活支援センター」の複数設置を検討すること。
- (2) 雇用情勢は改善してきているが、職業意識の不足等により就職できない新規学卒者の現状を踏まえ、「ヤング・ジョブ・あいち」に設置されている「愛知新卒応援ハローワーク」などに配置しているジョブサポーターを増員し、早期就職に向けた支援の強化を図ること。
- (3) 「地域人づくり事業」については、雇用拡大及び処遇改善の一層の推進を図るため、平成27年度以降も事業を継続し、基金の積み増しと事業要件の緩和を実施すること。
- (4) 「第52回技能五輪全国大会」及び「第35回全国障害者技能競技大会」の成果を活かし、技能伝承・技能振興の一層の推進を図るため、「若年技能者人材育成支援等事業」を継続実施するとともに、さらなる拡充を図ること。
- (5) 「認定職業訓練助成事業」については、国庫負担率を引き上げるなど、都道府県の負担軽減を図ること。
- (6) 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進するため、助成金や税制上の控除など、支援制度を充実するとともに、長時間労働の縮減や一般事業主行動計画の着実な実施に向けた支援を行うこと。また、休業した労働者への経済的支援を拡充すること。

(背景)

- 平成25年4月より、民間企業の障害者法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられたが、平成25年6月の本県の障害者実雇用率は、1.68%と全国平均(1.76%)を下回っている。
- 景気の回復に伴いリーマンショック後に大きく落ち込んだ大学生等の就職率も回復傾向にあるが、企業の求める人材と学生の意識・資質とのギャップにより、内定が複数取れる学生と全く取れない学生という二極化が顕著になってきている。国は、学生の早期就職を支援するため、大学と連携して学生の就職活動をきめ細かくサポートするジョブサポーターをハローワークに配置している。
- 地域の中小企業にとって、新規従業員の確保と既存従業員の処遇改善が課題となっている。この両課題の解決に「地域人づくり事業」は有効であるが、地域の自治体や業界団体等からは就職者数、処遇改善達成事業所数

といった成果目標などの事業要件が厳しいことや成果の把握が困難であるとの声が上がっている。

- 技能伝承・技能振興の一層の推進を図るためには、「若年技能者人材育成支援等事業」の継続実施が必要である。また、本県では、当該事業を活用して、技能五輪への出場が難しい中小企業技能者を対象とした町工場技能者コンクールを実施しているが、このような地域独自の取組への支援を拡充することが望ましい。
- 中小企業等への職業能力開発関連の助成措置は、国費（雇用保険特別会計）によるものが中心で、認定職業訓練助成事業については、負担率が国と都道府県の折半である。
- 男性の平成24年度の育児休業取得率は1.89%と依然低調であることから、男女ともに安心して育児・介護休業を取得できるよう給付期間や金額など経済的な支援の拡充が必要である。また、育児・介護休業中の労働者への給付金は、平成26年4月から育児の場合は最初の6月間について当分の間50%から67%に引き上げられたが、介護の場合は40%のままであり、休業中の生活を支えるには十分とは言えない。

(参 考)

◇ 本県の障害者就業・生活支援センター設置の状況

本県では、「第3期愛知県障害福祉計画(平成24年3月策定)」に基づく障害保健福祉圏域は12圏域あり、平成26年度までに、全圏域に障害者就業・生活支援センターを設置することとなっている。

設置状況	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	10箇所	11箇所	12箇所

◇ 平成26年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの概要

技能五輪全国大会は、満23歳以下の青年技能者が技能レベルを競う大会であり、全国アビリンピックは、満15歳以上の障害者が技能レベルを競う大会。



(イメージキャラクター：アイチャータ)

区分	技能五輪全国大会	全国アビリンピック
競技日程	平成26年11月28日～12月1日	平成26年11月21日～23日
開催会場	名古屋市中企業振興会館他(県内8市)	名古屋市国際展示場(名古屋市)
競技職種等	機械組立て、旋盤等41職種	機械CAD、パソコン組立等24種目
参加・来場者数	参加者数:技能五輪約3,000人、アビリンピック約1,500人(役員・関係者含む) 来場者数:(目標)18万人以上(両大会の延数:選手・関係者・見学者等含む)	
主催	厚生労働省・愛知県	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構・愛知県